

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第111期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	カルソニックカンセイ株式会社
【英訳名】	CALSONIC KANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 呉 文精
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地
【電話番号】	048（660）2161（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	グローバルファイナンス本部部長 羽鳥 伴彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地
【電話番号】	048（660）2161（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	グローバルファイナンス本部部長 羽鳥 伴彦
【縦覧に供する場所】	カルソニックカンセイ株式会社 追浜工場 （神奈川県横須賀市夏島町18番地） カルソニックカンセイ株式会社 吉見工場 （埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地） カルソニックカンセイ株式会社 名古屋事務所 （愛知県安城市三河安城町1-9-2第二東祥ビル3F-D） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記のうち、追浜工場、吉見工場及び名古屋事務所は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第110期 第1四半期 連結累計 期間	第111期 第1四半期 連結累計 期間	第110期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	186,375	168,865	748,249
経常利益(百万円)	4,366	2,880	18,693
四半期(当期)純利益(百万円)	1,539	1,340	15,598
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	2,049	2,274	11,638
純資産額(百万円)	101,849	112,772	111,528
総資産額(百万円)	319,815	325,813	314,763
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.74	5.00	58.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.0	31.6	32.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	7,639	7,745	30,540
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,787	3,627	18,902
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,495	822	9,523
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	15,411	18,426	14,741

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在し
ないため記載しておりません。

4. 第110期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績

当第1四半期連結累計期間においては、平成20年秋の金融危機以降、世界規模で急速に悪化した経済環境が好転の兆しを見せており、新車販売台数が各地で回復基調にあるほか、中国、インドをはじめとした新興市場では大きな伸びが続いております。しかしながら、本年3月11日に発生した東日本大震災によって、日本においては自動車産業のサプライチェーンが大きな影響を受け、また、需要の急減にも見舞われることとなりました。

このような状況において、当社グループは震災被害から速やかな復旧を果たし生産体制を整えとともに、モノづくりのトータルコスト削減活動を推進し、付加価値向上による製品競争力の強化を加速させてまいりました。

こうした環境のもと、当社グループの売上高は主要得意先の販売台数の減少に伴い1,688億円となり前年同期に比較して175億円(9.4%)の減収となりました。

利益面におきましても、震災による影響はぬぐいきれず、営業利益は24億4千万円となり前年同期と比較して20億3千万円(45.4%)の減益となりました。

また、経常利益は為替差損の減少(当第1四半期連結累計期間は3億6千万円の損失、前年同期は8億5千万円の損失)等の影響により28億8千万円の利益となり前年同期と比較して14億8千万円の減益(前年同四半期比34.0%減)となりました。

四半期純利益につきましては、特別損失において構造改革費用の減少が7億3千万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の減少が8億8千万円、法人税等の減少が6億6千万円(当第1四半期連結累計期間は2億7千万円の費用、前年同期は9億4千万円の費用)等がありましたものの、災害による損失10億5千万円等の影響により、四半期純利益は13億4千万円となり前年同期に比較して1億9千万円の減益(前年同四半期比12.9%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

日本

国内においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は897億円と前年同期に比較し、92億円(対前年同期比9.3%)の減収となり、営業損失は3億3千万円と前年同期に比較し14億9千万円の減益となりました。

北米

北米地域においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は345億円と前年同期に比較し、138億円(対前年同期比28.7%)の減収となり、営業利益は11億3千万円と前年同期に比較し8億8千万円の減益となりました。

欧州

欧州地域においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は196億円と前年同期に比較し、14億円(対前年同期比7.9%)の増収となり、営業利益は2億7千万円と前年同期に比較し1億2千万円の増益となりました。

アジア

アジア地域においては、売上高(セグメント間の内部売上高を含む)は、362億円と前年同期に比較し、38億円(対前年同期比11.7%)の増収となり、営業利益は13億8千万円と前年同期に比較し1億5千万円の増益となりました。

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて104億2千万円増加し1,952億3千万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加(80億2千万円)等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて6億2千万円増加し1,305億7千万円となりました。これは主に機械装置及び運搬具(純額)の増加(10億3千万円)、及びソフトウェアの減少(4億9千万円)等によるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて99億9千万円増加し1,967億3千万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加(66億6千万円)、未払費用の増加(17億3千万円)等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて1億9千万円減少し163億円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて12億4千万円増加し1,127億7千万円となりました。これは主に為替換算調整勘定の増加(10億円)等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同期末に比べて30億円(前年同期末比19.6%)増加し、184億円となりました。

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果増加した資金は77億円となり、前年同期に比べ1億円(前年同期は76億円の収入)増加しました。

投資活動の結果使用した資金は36億円となり、前年同期に比べ11億円(前年同期は47億円の支出)資金の使用が減少しました。

これは主に、連結子会社株式取得による支出の減少(14億円)等があったことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は8億円となり、前年同期に比べ6億円(前年同期は14億円の支出)減少しました。

これは主に、資金の減少要因として配当金支払いによる資金の減少(10億円)があったものの、資金の増加要因として短期借入金の増加(14億円)等があったことによるものです。

(3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は58億円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 財務政策

当社グループは運転資金及び設備投資資金については、内部資金または、日産自動車(株)のグループファイナンスを中心に資金調達しております。グループファイナンスの活用で財務部門のスリム化と資金の効率的な運用を行っております。

当社グループは引き続き財務の健全性を保ち営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内 容
普通株式	273,241,631	273,241,631	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式 単元株式数は 1,000株でありま す。
計	273,241,631	273,241,631	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	273,241,631	-	41,456	-	59,638

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,270,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 267,231,000	267,231	同上
単元未満株式	普通株式 740,631	-	-
発行済株式総数	273,241,631	-	-
総株主の議決権	-	267,231	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カルソニックカンセイ(株)	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地	5,270,000	-	5,270,000	1.93
計	-	5,270,000	-	5,270,000	1.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,789	14,544
受取手形及び売掛金	111,465	119,488
商品及び製品	9,126	8,757
仕掛品	3,901	4,244
原材料及び貯蔵品	22,897	22,734
繰延税金資産	4,639	5,269
その他	18,386	20,515
貸倒引当金	397	317
流動資産合計	184,810	195,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,041	33,082
機械装置及び運搬具(純額)	48,344	49,377
土地	17,538	17,713
建設仮勘定	3,794	4,239
その他(純額)	9,425	8,590
有形固定資産合計	112,143	113,002
無形固定資産		
のれん	180	167
ソフトウェア	5,503	5,006
ソフトウェア仮勘定	561	771
その他	299	291
無形固定資産合計	6,544	6,237
投資その他の資産		
投資有価証券	8,512	8,758
繰延税金資産	2,225	1,987
その他	528	593
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	11,264	11,337
固定資産合計	129,952	130,577
資産合計	314,763	325,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,492	115,161
短期借入金	45,750	47,158
未払費用	17,505	19,239
未払法人税等	1,694	1,569
工場再編損失引当金	352	342
災害損失引当金	489	345
その他	12,449	12,913
流動負債合計	186,733	196,731
固定負債		
長期借入金	78	78
繰延税金負債	1,866	1,983
退職給付引当金	9,329	9,265
製品保証引当金	3,865	3,786
その他	1,361	1,194
固定負債合計	16,500	16,309
負債合計	203,234	213,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	30,814	31,150
自己株式	3,727	3,727
株主資本合計	128,181	128,516
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	23
在外子会社土地再評価差額金	293	293
在外子会社未積立年金債務	5,153	5,433
為替換算調整勘定	21,482	20,479
その他の包括利益累計額合計	26,316	25,596
少数株主持分	9,663	9,852
純資産合計	111,528	112,772
負債純資産合計	314,763	325,813

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	186,375	168,865
売上原価	172,105	156,437
売上総利益	14,269	12,427
販売費及び一般管理費		
運搬費	547	492
製品保証引当金繰入額	691	215
給料手当及び賞与	3,126	3,631
退職給付引当金繰入額	36	135
支払手数料	1,501	1,543
その他	3,892	3,968
販売費及び一般管理費合計	9,795	9,986
営業利益	4,473	2,441
営業外収益		
受取利息	49	76
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	274	231
デリバティブ収益	433	432
その他	172	256
営業外収益合計	932	999
営業外費用		
支払利息	83	71
為替差損	850	368
その他	106	119
営業外費用合計	1,040	559
経常利益	4,366	2,880
特別利益		
固定資産売却益	69	6
その他	5	4
特別利益合計	74	10
特別損失		
固定資産除却損	70	55
構造改革費用	734	-
災害による損失	-	1,059
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	889	-
その他	109	44
特別損失合計	1,803	1,158
税金等調整前四半期純利益	2,637	1,732
法人税等	943	274
少数株主損益調整前四半期純利益	1,693	1,458
少数株主利益	154	118
四半期純利益	1,539	1,340

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,693	1,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	32
在外子会社未積立年金債務	250	279
為替換算調整勘定	576	982
持分法適用会社に対する持分相当額	60	80
その他の包括利益合計	355	815
四半期包括利益	2,049	2,274
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,844	2,060
少数株主に係る四半期包括利益	205	214

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,637	1,732
減価償却費	5,484	5,508
貸倒引当金の増減額(は減少)	42	86
退職給付引当金の増減額(は減少)	456	335
製品保証引当金の増減額(は減少)	504	3
受取利息及び受取配当金	51	78
支払利息	83	71
持分法による投資損益(は益)	274	231
有形固定資産除売却損益(は益)	69	56
売上債権の増減額(は増加)	10,715	7,951
たな卸資産の増減額(は増加)	2,467	717
仕入債務の増減額(は減少)	6,104	3,538
その他	7,190	5,467
小計	8,065	8,406
利息及び配当金の受取額	139	205
利息の支払額	91	66
法人税等の支払額	474	799
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,639	7,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11	22
有形固定資産の取得による支出	3,534	2,960
有形固定資産の売却による収入	355	26
無形固定資産の取得による支出	263	561
連結子会社株式取得による支出	1,455	-
投資有価証券の取得による支出	2	3
貸付けによる支出	538	60
貸付金の回収による収入	679	16
その他	16	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,787	3,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,145	268
長期借入金の返済による支出	61	7
配当金の支払額	-	1,004
少数株主への配当金の支払額	15	25
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
その他	273	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,495	822
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	382
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,346	3,678
現金及び現金同等物の期首残高	14,064	14,741
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	6
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,411	18,426

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 前連結会計年度では非連結子会社であったカルソニックカンセイ岩手㈱は重要性が増加したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、カルソニックカンセイ岩手㈱は重要性が増加したため、連結の範囲に含めたので持分法適用非連結子会社から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1. 保証債務 ㈱日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローンに対し債務保証を行っております。 ㈱日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローン 426百万円	1. 保証債務 ㈱日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローンに対し債務保証を行っております。 ㈱日産フィナンシャルサービスからの従業員の車両購入ローン 391百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
-	1 災害による損失は主として操業休止期間中の固定費であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 15,428	現金及び預金勘定 14,544
預入期間が3か月を超える定期預金 16	預入期間が3か月を超える定期預金 37
現金及び現金同等物 15,411	流動資産 その他(預け金) 3,919
	現金及び現金同等物 18,426

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,004	3.75	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	91,053	48,269	18,161	28,891	186,375	-	186,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,907	128	25	3,586	11,648	(11,648)	-
計	98,960	48,398	18,186	32,478	198,023	(11,648)	186,375
セグメント利益(営業利益)	1,165	2,014	154	1,224	4,558	(84)	4,473

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

北米: 米国、メキシコ

欧州: ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア: 東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	81,780	34,430	19,594	33,059	168,865	-	168,865
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,966	81	29	3,227	11,304	(11,304)	-
計	89,747	34,512	19,623	36,286	180,170	(11,304)	168,865
セグメント利益又は損失 () (営業利益)	331	1,131	277	1,382	2,459	(18)	2,441

(注) 1. セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

北米: 米国、メキシコ

欧州: ヨーロッパ諸国、南アフリカ

アジア: 東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円74銭	5円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,539	1,340
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,539	1,340
普通株式の期中平均株式数(千株)	268,022	267,970
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社は、平成23年6月29日開催の取締役会において厚木工場跡地(128,523㎡)の譲渡を決議し、この決議に基づき、平成23年7月19日及び平成23年7月26日に不動産売買契約を締結いたしました。

- (1) 所在地 : 神奈川県愛甲郡愛川町中津4012
- (2) 譲渡資産 : 土地 合計77,568.87㎡(2社分合計)
- (3) 譲渡前の用途 : 厚木工場跡地(遊休資産)
- (4) 譲渡先 : 譲渡の相手先につきましては契約の都合により現段階での開示を控えさせていただきます。譲渡先の内1社とは物流業務委託の取引関係がありますが記載すべき資本関係・人的関係はなく、関連当事者に該当いたしません。他の1社につきましては、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はなく、関連当事者に該当しません。
- (5) 譲渡の日程 : 平成24年3月引渡し予定
- (6) 譲渡価額 : 合計6,405百万円(2社分合計)
- (7) 当該事象の損益に与える影響 : 平成24年3月期第4四半期において特別利益(固定資産売却益)として6,190百万円を計上する見込みです。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

カルソニックカンセイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	太田 建司 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室橋 陽二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	賀谷 浩志 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋田 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。